

市民の願いを届け、実現に全力

新型コロナウイルス対策で緊急に要望



日本共産党新潟市議会議員団は、医療、高齢者施設、商工関係団体、教育関係者などから聞き取りをおこない、その内容をまとめ、3月6日、新型コロナウイルス対策について市長と教育長に申し入れを行いました。

市民への相談窓口などの周知、検査体制の拡充、マスクや消毒液の確保、個人事業主やフリーランス等への休業補償の拡大、中小企業者向け制度融資の無利子と迅速な対応、一律休校に伴う学校での子どもの預りや就学援助を受けている児童生徒への対応など10項目を求めました。

公立・公的病院再編・統合計画は撤回し、地域医療守れ

厚生労働省は、昨年9月、全国の公立・公的病院のうち424病院を名指しして再編統合やベッド数縮減などの計画を具体化するよう求め、新潟市でも3つの病院が対象になっています。

全国各地から「地域の実情を無視したもの」と怒りの声があがっています。新潟市としても厚生労働省に対して白紙撤回を求めるべきと迫りました。



国民健康保険料引き下げを

国民健康保険料について協議する国民健康保険運営協議会は、この1月、「昨年実施された消費税引き上げ等を考慮し、保険料率は据え置く方向が望ましい」と市長に答申しました。市議団は、30億円ある国民健康保険の基金を活用して、市民の強い願いである国民健康保険料を引き下げるよう要望しました。また、子どもに係る保険料をなくすことも検討すべきと申入れました。



紙オムツの削減やめよ

「集中改革プラン」で削減・見直し対象となった紙オムツ支給事業。現在は、要介護度1～5の市民税非課税世帯、市民税



本人非課税の方が支給されています。これを今回の見直しでほぼ寝たきり状態の高齢者にのみに縮小しようというもので、市民の願いに背を向けるものであり、やめるよう求めました。

ジェンダー平等

世界経済フォーラムが公表したグローバル・ジェンダー・ギャップ指数は、153の国の中121位で過去最低を更新しました。ジェンダーは「社会的・文化的につくられた性差」で、自然にできたものではなく政治によってつくられてきたものです。

夫婦同姓を法律で強制している国は世界で日本だけです。同姓か別姓かを自由に選べる選択的夫婦別姓を実現するためには民法を改正するよう国に求めるべきだとただしたのに対して、中原市長は「国会でのていねいな議論により…」として自身の認識は述べませんでした。



市政転換へ 4つの提案



日本共産党議員団は、2020年2・3月議会での代表質問、常任委員会を通じて、次の提案を行い、その実現を求めました。

1 福祉と医療、子育てを市政の基本に

「事務事業点検」と称して2018年度は46億円、2019年度は約8億円の市民サービスを削減した上に、新年度予算では「集中改革プラン」としてさらなる削減が盛り込まれました。

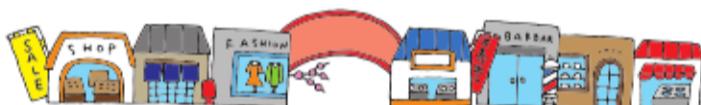
新潟市が全国20の政令市のなかで最下位クラスにある民生費割合を、政令市平均並みに引き上げれば約200億円の予算が生まれ、福祉や暮らし向上の施策にまわすことができます。今議会でまずは予算の1%を振りむけて、福祉・医療、子育てなど暮らし応援の市政としていくことを提案しました。

予算の1%(約38億円)を振りむければこれだけできる

提案した事業と金額(金額は約)		提 案 内 容
介護保険料	6.7 億円	市民税非課税など低所得者世帯の保険料を平均年1万円軽減
国民健康保険料	10 億円	1世帯1万円軽減
子ども医療費助成	1.7 億円	通院も高校三年生までに拡大
学校給食費	17 億円	小中学生の学校給食費を半額に
就学援助	2.1 億円	4段階の階層廃止し支援を充実
合 計	約38億円	

2 地域経済活性化と雇用

- 健幸すまいリフォーム事業、既存店魅力向上事業（商店リニューアル事業）など地域でお金がまわる事業について助成対象や補助上限額を拡大させ充実させること。



- 中小企業に対する抜本的な支援をおこない、最低賃金の引き上げを国に強く求め、購買力の底上げをはかり地域経済向上の土台にすることや、会計年度任用職員制度の移行を理由に市役所から雇用を改悪することはやめるべきとの提案と主張をおこないました。

3 大型事業は見直し、緑豊かで地域の歴史・文化あふれるまちづくりを

新潟市がすすめる3つの大型公共事業（万代島ルート線・新潟駅周辺整備事業・新潟中央環状道路）は、2018年度予算では約98億円、2019年度は約106億円、新年度予算では約150億円が計上され、前年度比1.5倍になっています。大型事業の進捗状況の見直しや、万代島ルート線は時代が大きく変わった今、事業の在り方を国と協議すべきです、そうした分を地元に仕事を作ることになる地域密着型の公共事業に回し、地域経済を応援するべきです。

新潟駅万代口に整備予定の万代広場のためにJRから購入する用地代の減額交渉を行うことなど事業費の圧縮を求めました。国直轄の事業で現在工事がすすめられている万代島ルート線は、「本市の拠点性を高める重要な道路」としていますが、拠点性が高まる見通しはありません。「拠点性の向上」というなら大型開発ではなく、緑化や歴史・文化でのまちづくりが重要との提案をおこないました。

4 地域生活交通の充実を

BRTについて、事業者である新潟交通との次期協定の最大のポイントは総走行距離をどうするかということにあります。中原市長の選挙公約は「直行便も増やす」であり、直行便を増便するためには総走行距離の拡大が必要だと主張しました。また、JR駅や新潟交通バス停などと区バス・住民バスを有効に結び付け、市民の交通手段を確保することが健康や文化、地域経済にも重要だと、地域生活交通の充実を求めました。



新年度予算要望書を中原市長に提出